

## 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	28,215,813	<b>流動負債</b>	6,780,670
現金及び預金	22,725,768	リース債務	3,565
前払費用	195,917	未払金	408,649
未収委託者報酬	3,678,543	未払手数料	1,620,526
未収運用受託報酬	957,351	未払費用	1,178,517
未収収益	12,713	未払法人税等	1,923,850
繰延税金資産	644,694	賞与引当金	1,498,000
その他	824	役員賞与引当金	101,000
		業務委託関連引当金	25,700
		その他	20,860
<b>固定資産</b>	7,880,745	<b>固定負債</b>	1,653,953
有形固定資産	201,959	リース債務	7,280
建物	110,648	退職給付引当金	1,546,322
器具・備品	80,498	役員退職慰労引当金	100,350
土地	710	<b>負債合計</b>	8,434,623
リース資産	10,102	<b>純資産の部</b>	
		株主資本	
無形固定資産	108,242	資本金	2,000,000
ソフトウェア	95,535	資本剰余金	156,268
その他	12,706	資本準備金	156,268
		利益剰余金	25,478,483
投資その他の資産	7,570,543	利益準備金	343,731
投資有価証券	5,480,557	その他利益剰余金	25,134,752
関係会社株式	956,115	別途積立金	1,100,000
出資金	82,660	繰越利益剰余金	24,034,752
長期貸付金	2,428	株主資本合計	27,634,752
長期差入保証金	511,355	評価・換算差額等	
繰延税金資産	556,611	その他有価証券評価差額金	27,182
その他	1,567	評価・換算差額等合計	27,182
貸倒引当金	△ 20,750	<b>純資産合計</b>	27,661,934
<b>資産合計</b>	36,096,558	<b>負債及び純資産合計</b>	36,096,558

## 損 益 計 算 書

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
営業収益		37,836,728
運用受託報酬	4,608,029	
委託者報酬	33,183,045	
その他	45,653	
営業費用		22,131,536
支払手数料	15,893,270	
調査費	5,229,902	
その他	1,008,364	
一般管理費		7,062,654
<b>営業利益</b>		<b>8,642,537</b>
営業外収益		96,510
受取利息及び配当金	21,231	
投資有価証券売却益	62,103	
為替差益	106	
その他	13,069	
営業外費用		5,968
投資有価証券売却損	5,968	
<b>経常利益</b>		<b>8,733,078</b>
特別損失		243,574
関係会社株式評価損	213,659	
業務委託関連引当金繰入	25,700	
固定資産除却損	4,215	
<b>税引前当期純利益</b>		<b>8,489,504</b>
法人税、住民税及び事業税	3,016,713	
法人税等調整額	△ 56,198	2,960,515
<b>当期純利益</b>		<b>5,528,988</b>

### 株主資本等変動計算書

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本 準備金	資本剰余 金合計		繰越利益 剰余金	別途積立金		
平成27年4月1日 残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	20,569,363	22,013,094	24,169,363
当期変動額								
剰余金の配当						△ 2,063,600	△ 2,063,600	△ 2,063,600
当期純利益						5,528,988	5,528,988	5,528,988
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,465,388	3,465,388	3,465,388
平成28年3月31日 残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	24,034,752	25,478,483	27,634,752

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成27年4月1日 残高	75,392	75,392	24,244,756
当期変動額			
剰余金の配当			△ 2,063,600
当期純利益			5,528,988
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 48,210	△ 48,210	△ 48,210
当期変動額合計	△ 48,210	△ 48,210	3,417,178
平成28年3月31日 残高	27,182	27,182	27,661,934

## 個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は総平均法により算出し、  
評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～30年、器具・備品 4年～15年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用  
可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については  
個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上して  
おります。

#### (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上して  
おります。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当期末の要支給額を計上して  
おります。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、  
能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給  
額を計上しております。

#### (6) 業務委託関連引当金

一部業務を外部委託するに当たり、当社が負担する従業員費用等の支出に備えるため  
合理的に発生すると見込まれる額を計上しております。

### 4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	724,634 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	141,222 千円
短期金銭債務	41,556 千円
3. 保証債務	
被保証者	従業員
保証債務の内容	住宅ローン
金額	2,945 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
(1) 営業取引による取引高	
営業収益	623,701 千円
営業費用	616,496 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数	
普通株式	3,850 千株
2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する次に掲げる事項その他の事項	
平成27年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。	
普通株式の配当に関する事項	
(1) 配当金の総額	2,063,600 千円
(2) 1株当たりの配当額	536 円
(3) 基準日	平成27年3月31日
(4) 効力発生日	平成27年6月25日
3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項	
平成28年6月23日開催の定時株主総会において、次の議案を付議する予定です。	
普通株式の配当に関する事項	
(1) 配当金の総額	2,764,300 千円
(2) 配当原資	利益剰余金
(3) 1株当たりの配当額	718 円
(4) 基準日	平成28年3月31日
(5) 効力発生日	平成28年6月24日

(税効果会計に関する注記)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1)流動資産

繰延税金資産	
未払事業税	119,355 千円
賞与引当金	462,282 千円
社会保険料	31,640 千円
未払事業所税	4,486 千円
その他	26,929 千円
繰延税金資産小計	<u>644,694 千円</u>
繰延税金資産合計	<u><u>644,694 千円</u></u>

(2)固定資産

繰延税金資産	
退職給付引当金	473,920 千円
投資有価証券	67,546 千円
役員退職慰労引当金	30,899 千円
ゴルフ会員権	11,000 千円
その他	63,787 千円
繰延税金資産小計	<u>647,154 千円</u>
評価性引当額	<u>△ 78,546 千円</u>
繰延税金資産合計	<u><u>568,607 千円</u></u>

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 11,996 千円
繰延税金負債合計	<u>△ 11,996 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>556,611 千円</u></u>

2.法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.10%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が81,319千円減少し、法人税等調整額が80,645千円、その他有価証券評価差額金が673千円、それぞれ増加しております。

(金融商品に関する注記)

1.金融商品の状況に関する事項

資金運用については、短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定しております。  
投資有価証券は、主として自社資金によるファンドの設定等によるものであります。

なお、ファンドに投入される自社資金額、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。

また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料であります。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。(注2)を参照ください。)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	22,725,768	22,725,768	-
(2)未収委託者報酬	3,678,543	3,678,543	-
(3)未収運用受託報酬	957,351	957,351	-
(4)投資有価証券			
その他有価証券	5,429,421	5,429,421	-
資産計	32,791,085	32,791,085	-
(1)未払手数料	1,620,526	1,620,526	-
(2)未払費用 ※1	917,268	917,268	-
負債計	2,537,794	2,537,794	-

(※1)金融商品に該当するものを表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)未収委託者報酬及び(3)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

負債

(1)未払手数料及び(2)未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式	51,135
(2) 子会社株式	
非上場株式	956,115
(3) 長期差入保証金	511,355

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、(1) その他有価証券の非上場株式については2. (4) 投資有価証券には含めておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	-	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払い(注1)	5,745,272	未払手数料	451,175
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	-	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払い(注1)	2,730,584	未払手数料	436,102

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	7,184 円 92銭
1株当たり当期純利益	1,436 円 10銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。